第 1 編 一般企業関係審査・調整等の概要

第 1 章 不当労働行為の審査

第 1 節 不当労働行為審査の概況

1 初審事件の状況

(1) 概況

令和 2 年の不当労働行為事件取扱件数は、第 1 表のとおりである。新規申立件数は、元年に対し 35 件増加し、280 件であった。なお、地方公務員等公務関係事件の新規申立件数は 13 件であり、元年より 4 件増加となった(第 13 表参照)。新規申立件数 280 件のうち、合同労組事件の新規申立件数は 213 件で、新規申立件数に占める割合は 76.1%となっており、元年より増加している(第 14-1 表参照)。

一方、終結件数をみると、命令・決定件数は 87 件(地方公務員等公務関係事件は 4 件)と元年に対し 22 件減少となっており、取下・和解件数は 157 件(地方公務員等公務関係事件は 3 件)と元年に対し 15 件の減少となり、その結果、次年への繰越件数は 537 件となった。

第 1 表 不当労働行為事件取扱件数(初審)

(単位：件)

区分 年		係属状況			終結状況				次年繰越
		前年繰越	新規申立	計	取下・和解	命令・決定	移送	計	
総 計	30	536	298	834	207 ①	89	-	296 ①	538
	元	538	245	783	172	109	-	281	502
	2	502	280	782	157	87 ①	1	245 ①	537
業 関 係 事 件 企 業	30	375	289	664	200 ①	85	-	285 ①	379
	元	379	236	615	169	106	-	275	340
	2	340	267	607	154	83 ①	1	238 ①	369

(注) ①内数字は分離事件で外数である。

(2) 新規申立ての状況

イ 新規申立件数

令和 2 年における新規申立件数は 280 件であり、元年の 245 件に対し 35 件増加している。その内訳をみると、民間企業関係事件は 267 件で、元年の 236 件に対し 31 件増加している(第 1 表参照)。一方、地方公務員等公務関係事件

は13件で、元年の9件に対し4件増加している（第13表参照）。

新規申立件数を労委別にみると、東京が116件（元年95件）で最も多く、次いで大阪51件、神奈川29件、北海道13件、兵庫13件などの順となっている。また、民間企業関係事件についてみると、東京が109件（元年94件）で最も多く、次いで大阪51件、神奈川29件、北海道13件、兵庫13件などの順であり、地方公務員等公務関係事件では、東京が7件、奈良が2件、千葉、京都、長崎、鹿児島が1件となっている（巻末統計表第1-1表及び第1-2表参照）。

ロ 申立人別新規申立件数

新規申立件数280件を申立人別にみると、組合申立てが266件（新規申立件数の95%）で最も多く、組合及び個人の連名による申立てが8件（同3%）、個人申立てが6件（同2%）となっている。これを民間企業関係事件についてみると、組合申立てが254件（民間企業関係事件新規申立件数の95%）で最も多く、組合及び個人の連名による申立て7件（同3%）、個人申立て6件（同2%）の順となっている（巻末統計表第3-1表及び第3-2表参照）。

ハ 労組法第7条該当号別新規申立件数

民間企業関係事件の新規申立件数267件を労組法第7条該当号別に重複集計してみると、2号関係事件207件（民間企業関係事件新規申立件数の78%）、3号関係事件134件（同50%）、1号関係事件102件（同38%）、4号関係事件10件（同4%）の順となっている。また、これらの内訳をみると、2号事件が107件（同40%）で最も多く、次いで2・3号事件46件（同17%）、1・2・3号事件38件（同14%）、1・3号事件32件（同12%）などの順になっている（巻末統計表第4-2表参照）。

ニ 企業規模別新規申立件数

民間企業関係事件の新規申立件数267件を企業規模別にみると、49人以下が70件（民間企業関係事件新規申立件数の26%）で最も多く、次いで100人以上499人以下が55件（同21%）、1,000人以上が44件（同16%）、50人以上99人以下が31件（同12%）、500人以上999人以下が15件（同6%）の順となっている（巻末統計表第5-2表参照）。

ホ 業種別新規申立件数

新規申立件数280件を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が51件（新規申立件数の18%）で最も多く、次いで医療・福祉が43件（同15%）、サービス

業が 37 件（同 13%）などの順になっている。さらにこれらを中分類でみると、道路貨物運送業が 26 件（同 9%）、医療業が 22 件（同 8%）、社会保険・社会福祉・介護事業 21 件（同 8%）、職業紹介・労働者派遣業が 18 件（同 6%）などの順となっている（巻末統計表第 6-1 表参照）。

(3) 終結の状況

イ 終結件数

令和 2 年における終結件数は 245 件であり、元年の 281 件に対し 36 件減少となっている。その内訳をみると、民間企業関係事件は 238 件で、元年の 275 件に対し 37 件減少し、地方公務員等公務関係事件は 7 件で、元年の 6 件に対し 1 件の増加となっている（前掲第 1 表及び第 13 表参照）。

終結区分の内訳は、命令・決定によるものが 87 件（終結件数の 36%）、取下・和解によるものが 157 件（同 64%）となっている。これを民間企業関係事件についてみると、命令・決定によるものが 83 件（民間企業関係事件終結件数の 35%）で、元年に対し 23 件減少し、取下・和解によるものが 154 件（同 65%）で、15 件減少している（前掲第 1 表、巻末統計表第 2-1 表及び第 2-2 表参照）。

終結件数を労委別にみると、東京が 79 件で最も多く、次いで大阪 58 件、神奈川 32 件、北海道 15 件、兵庫 12 件などの順となっている。また、民間企業関係事件についてみると、東京 78 件、大阪 53 件、神奈川 32 件、北海道 15 件、兵庫 12 件などの順となっている（巻末統計表第 1-1 表及び第 1-2 表参照）。

以上の結果、2 年の未処理件数（3 年への繰越件数）は 537 件で、前年からの繰越件数 502 件に対し、35 件の増加となっている。なお、2 年における終結率 $\left[\frac{245}{782} \times 100\right]$ は 31% であり、元年の 36% に対して 5 ポイント減となっている。

これを民間企業関係事件でみると繰越件数は 369 件で、前年からの繰越件数 340 件に対し 29 件増加しており、その終結率は 39% と元年の 45% に対して 6 ポイント減となっている（前掲第 1 表、巻末統計表第 2-1 表及び第 2-2 表参照）。

ロ 命令・決定の状況

命令・決定による終結件数 87 件の内訳をみると、一部救済命令が 31 件（前年 39 件）で最も多く、次いで全部救済命令 27 件（同 32 件）、棄却命令 24 件（同 35 件）、却下決定 5 件（同 3 件）の順となっている（巻末統計表第 2-1 表参照）。

ハ 和解の状況

和解（取下を除く。）による終結件数は 129 件であり、元年の 140 件に対し 11

件減少している。その内訳は関与和解によるものが87件(元年114件)、無関与和解によるものが42件(同26件)となっている(巻末統計表第2-1表参照)。

これを、和解が審査手続上どの段階で成立したかをみると、申立てから第1回調査に入るまでの段階が16件(和解による終結件数の12%)、第1回調査から第1回審問前までの段階が98件(同76%)、第1回審問から結審前までの段階が9件(同7%)、結審以降が6件(同5%)となっている(第2-1表参照)。さらに、これを労委の関与、無関与の別にみると、申立てから第1回審問前の114件では関与和解が75件(審問前終結114件の66%)、無関与和解が39件(同34%)であり、第1回審問以降の15件では、関与和解が12件(審問以降終結15件の80%)、無関与和解が3件(同20%)となっている(第2-1表参照)。

なお、労働組合法第27条の14第2項の規定に基づく和解認定の申立件数は2件であった(第2-2表参照)。

また、民間企業関係事件の和解により終結した126件を労組法第7条該当号別にみると、1号関係事件39件、2号関係事件107件、3号関係事件57件、4号関係事件1件となっている(1つの事件で2つ以上の号に関係するものがあり、合計は事件数と一致しない)(第2-3表参照)。

第2-1表 和解事件の段階別終結件数(初審)

(単位:件、%)

年	区分	審問前		第1回審問以降		計
		申立から第1回調査に入るまでの段階	第1回調査から第1回審問までの段階	第1回審問から結審前までの段階	結審以降	
28		9 (5)	142 (78)	23 (13)	8 (4)	182 (100)
29		8 (5)	119 (75)	21 (13)	11 (7)	159 (99)
30		15 (9)	123 (77)	18 (11)	5 (3)	161 (100)
元		12 (9)	108 (77)	16 (11)	4 (3)	140 (100)
2		16 (12)	98 (76)	9 (7)	6 (5)	129 (100)
	うち関与和解	4 (25)	71 (72)	9 (100)	3 (50)	87 (67)
	うち無関与和解	12 (75)	27 (28)	0 (0)	3 (50)	42 (33)

(注) 分離事件を除く。

第2-2表 和解の認定件数（初審）

（単位：件）

区分 年	和解件数	和解認定 申立	和解認定			不認定
			うち和解調書作成			
				うち執行 文付与		
30	161	3	3	0	0	0
元	140	0	0	0	0	0
2	129	2	2	0	0	0

（注） 分離事件を除く。

第2-3表 労組法第7条該当号別終結（和解）件数〔民間企業関係〕

（単位：件）

区分 年	1号関係	2号関係	3号関係	4号関係	和解件数
30	55	126	86	2	155
元	61	105	86	5	139
2	39	107	57	1	126

（注）・1つの事件で2つ以上の号に関係するものがあり、1～4号関係の合計は事件数（和解件数合計）と一致しない。

・分離事件を除く。

次に、民間企業関係の和解で終結した事件の内容をみると、1号関係事件39件の内訳は、関与和解が29件、無関与和解が10件となっている。そのうち解雇事件の和解内容をみると、解雇撤回・原職復帰及び再採用により職場復帰したものは9件、解雇取消・依願退職及び解雇承認により職場を去ったものが計9件（解雇事件の和解20件の45%）などとなっている（第3表参照）。

第3表 労組法第7条第1号関係のうち解雇事件の和解内容（初審）

（単位：件）

区 分		計	関与和解	無関与和解
合 計		(39) 20	(29) 17	(10) 3
職場に復帰したものの	小 計	9	8	1
	解雇撤回・原職復帰	9	8	1
	再 採 用	0	0	0
職場を去ったもの	小 計	9	7	2
	解雇取消・依願退職	8	6	2
	解 雇 承 認	1	1	0
そ の 他 （ 含 不 明 ）		2	2	0

(注) 1 民間企業関係事件のみを集計した。

2 ()内数字は、労組法第7条1号関係事件の和解による終結件数である。

2号関係事件107件の内訳は、関与和解73件、無関与和解34件となっている。和解内容を項目別にみると、紛争事項の解決に伴い救済申立の維持の必要がなくなったもの91件（2号関係事件の和解内容の総数107件の85%）、今後の団交を約した4件（同4%）などとなっている（第4表参照）。

第4表 団交拒否事件の和解内容（初審）

（単位：件）

区 分	計	関与和解	無関与和解
合 計	(107) 107	(73) 73	(34) 34
今後の団交を約した	4	4	0
団交ルールを決めた	1	1	0
申立後団交した	0	0	0
紛争事項の解決に伴い救済申立の維持の必要がなくなった	91	66	25
そ の 他 （ 含 不 明 ）	11	2	9

(注) 1 民間企業関係事件のみを集計した。

2 ()内数字は、労組法第7条第2号関係事件の和解による終結件数である。

3号関係事件57件の内訳は、関与和解38件、無関与和解19件となっている。和解内容を項目別にみると、不利益・支配介入を是正することで和解したもの33件（3号関係事件の和解内容の総数57件の58%）、和解にあたり解決

金を支払う内容で和解したもの 23 件（同 40%）などとなっている（第 5 表参照）。

第 5 表 支配介入事件の和解内容（初審）

（単位：件）

区 分	計	関与和解	無関与和解
合 計	(57) 75	(38) 55	(19) 20
不利益・支配介入を是正することで和解	33	32	1
紛争事項を今後協議（含事前協議制履行）	1	1	0
団交ルールを設定又は団交を約束	0	0	0
解決金支払	23	20	3
その他（含不明）	18	2	16

- (注) 1 民間企業関係事件のみを集計した。
 2 ()内数字は、労組法第 7 条 3 号関係事件の和解による終結件数である。
 3 1 つの事件で 2 以上の項目にわたる事件があるので、合計欄の数字は終結件数と一致しない。

二 移送の状況

令和 2 年の中労委に対する初審の救済申立てが 1 件あり、東京都労委への移送により終結した(巻末統計表第 1-1 表参照)。

全国港湾労働組合連合会及び全日本港湾運輸労働組合同盟（以下「組合ら」という。）は、令和 2 年 2 月 10 日、中労委に対し以下の救済申立てを行った。

一般社団法人日本港運協会が、産別最低賃金に関する団体交渉を行うことに関し、独占禁止法に違反するのではないかとの疑義があるとして、団体交渉を拒否したこと、中労委におけるあっせん事件の期日において同様の主張をし、また、あっせん委員会が示したあっせん案の受諾を拒否する旨の回答を行い、もって、産別最低賃金に関する団体交渉に応じることを拒否したこと、その後も、団体交渉において、産別最低賃金に関する回答を拒否したことが不当労働行為であるとして申立てられた事件である。

組合らは、全国規模の産業別組合と産業別使用者団体との間で発生した集団的労使紛争であること、また、全国的な統一的産別最低賃金を巡る労使紛争であり、かつ、団体交渉及び労働協約締結と独占禁止法との関係という重要な論点に関する判断を必要とする紛争であることから、労組法第 25 条第 1 項及び労組法施行令第 27 条第 5 項に定める全国的に重要な問題に係る事件の処分を

求めるものであり、中労委が優先管轄権を有すると主張して、中労委を初審とする救済申立てを行ったものである。

中労委は、令和2年3月18日、第1768回公益委員会議に付議した結果、全国的に重要な問題に係る事件に該当するとは認められないため、労委規則第30条第1項の規定により、東京都労委に移送することを決定し、同月23日、東京都労委に移送した。

(4) 審査の状況

イ 処理日数

令和2年中に終結した初審事件の平均処理日数をみると、命令・決定では667日(元年676日)、取下・和解では298日(同314日)、総平均では430日(同454日)となっており、前年に比べると、命令・決定、取下・和解ともに減少している(巻末統計表第7表参照)。ちなみに、民間企業関係事件の平均処理日数は、命令・決定では676日(元年675日)、取下・和解では298日(同314日)、総平均では430日(同453日)となっている。

また、移送事件を除いた終結件数244件のうち1,000日以上を要した事件は12件である(巻末統計表第8-1表参照)。

次に、命令・決定に要した段階別平均処理日数(審問を経ず命令・決定した事件は含まない。)についてみると、申立てから第1回審問前までの期間が429日(元年462日)、第1回審問から結審前までの期間が123日(同130日)、結審から命令書交付までの期間が156日(同148日)となっている。これを期間別の構成比で見ると、申立てから第1回審問前までの期間が61%と最も多く、次いで、結審から命令書交付までの期間が22%、第1回審問から結審前までの期間が17%の順となっている(第6表参照)。

第6表 命令・決定事件(初審)段階別平均処理日数内訳

(単位:日、%)

区分 年	申立から第 1回審問前 までの期間	第1回審問 から結審前 までの期間	結審から命 令書交付ま での期間	計
28	377 (54)	157 (22)	164 (24)	698 (100)
29	360 (56)	101 (15)	185 (29)	646 (100)
30	381 (55)	108 (16)	205 (30)	687 (100)
元	462 (64)	130 (18)	148 (20)	726 (100)
2	429 (61)	123 (17)	156 (22)	708 (100)

(注) 審問を経ずに命令・決定した事件を含まないため、命令・決定事件全数の平均処理日数とは必ずしも一致しない。

ロ 調査・審問回数及び証人数

令和2年中に終結した初審事件244件（移送事件を除く）について、1件当たりの平均の調査回数、審問回数及び証人数をみると、調査回数が5.0回（元年5.7回）、審問回数が1.0回（同1.3回）、証人数は1.4人（同1.7人）となっている。終結事由別にみると、取下・和解事件では、調査回数、審問回数及び証人数はいずれも関与和解事件（それぞれ3.8回、0.4回、0.7人）が最大となっている。また、命令・決定事件では、調査回数、審問回数及び証人数のいずれも命令事件（それぞれ7.8回、2.5回、3.2人）が決定事件を上回っている（第7表参照）。

第7表 審査状況（初審終結事件）

区分	年	計	取下・和解			命令・決定	
			取下	無関与	関与	命令	決定
終結件数（件）	元	281	32	26	114	106	3
	2	244	28	42	87	82	5
一件当たりの平均調査回数（回）	元	5.7	4.1	3.3	5.2	7.5	3.0
	2	5.0	3.0	3.2	3.8	7.8	4.6
一件当たりの平均審問回数（回）	元	1.3	0.1	0.2	0.3	2.9	0.7
	2	1.0	0.3	0.1	0.4	2.5	0.2
一件当たりの平均証人数（人）	元	1.7	0.1	0.2	0.7	3.7	1.7
	2	1.4	0.3	0.2	0.7	3.2	0.0

ハ 証人等出頭命令等の状況

令和2年中の初審の証人等出頭命令は、前年からの繰越件数1件が係属し、1件が取下・打切されている。

また、初審の物件提出命令は、10件が係属し、3件が取下・打切、2件が決定となり、5件が次に繰り越されている（巻末統計表第9-3表参照）。

ニ 審問を経ないで命令を発した事件

令和2年中に終結した初審事件244件（移送事件を除く）のうち、労委規則第43条第4項の規定に基づき、審問を経ないで命令を交付した事件は9件であった。

ホ 三者委員による事件の解決のための勧告

令和2年中に初審において、労委規則第45条の8及び第45条の9の規定に基づき、当事者に対し、三者委員の見解を示し、事件の解決のための勧告を書面により行った件数は1件であった。

へ 審査の期間の目標及びその達成状況

都道府県労委の審査の期間の目標は、巻末統計表第9-1表を参照。このほか、都道府県労委ごとの具体的な審査の期間の目標の達成状況については、都道府県労委のホームページ、年報等を参照。

(5) 不服の状況

令和2年中に交付された初審の命令・決定書数は85件(元年97件)である。これに対し、労働者側から又は使用者側から、あるいは労使双方から再審査が申し立てられた命令・決定書数は47件(同67件)、行政訴訟が提起されたものは8件(同5件)となっている。ちなみに、その不服率は63.5%であり、元年の74.2%と比較して減少している(第8-2表及び8-3表参照)。

第8-1表 初審命令書数に対する不服状況推移

(単位：本、%)

年・区分	命令・決定書数(A)	不服申立 な	不服数(B)	不服率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
28	99	36	63	63.6
29	102	33	69	67.6
30	77	21	56	72.7
元	97	25	72	74.2
2	85	31	54	63.5
2年命令・ 決定内訳	全部救済	25	8	68.0
	一部救済	32	8	75.0
	棄却	23	12	47.8
	却下	5	3	40.0

第8-2表 命令・決定に対する行政訴訟提起等の状況(初審)

(単位：本、%)

区分 年	命令・決定 書数(A)	行訴提起 件数(B)	再審査申立 件数(C)	行訴提起率 (B)/(A)	再審査申立率 (C)/(A)
28年	99	9	54	9.1	54.5
29年	102	14	55	13.7	53.9
30年	77	5	51	6.5	66.2
元年	97	6	67	6.2	69.1
2年	85	8	47	9.4	55.3
小計	460	42	274	9.1	59.6

(注) (A)は、当該年に交付した命令・決定書の本数を計上している。

(B)は、(A)のうち行訴提起がなされた命令・決定書の本数を計上しており、翌年に提起されたものを含む。

(C)は、(A)のうち再審査申立てがなされた命令・決定書の本数を計上しており、翌年に申立てされたものを含む。

第8-3表 初審命令書に対する不服状況推移内訳

(単位：本、%)

区分 年	命 令 ・ 決定書数 (A)	不 服 合 計 (B)	再 審 査 申 立			行 政 訴 訟 提 起			再(労) ・ 行(使)	再(使) ・ 行(労)	再(双) ・ 行(労)	再(労) ・ 行(労)	再(労) ・ 行(双)	不服率 (B)／(A)
			労	使	双	労	使	双						
28	99	63	19	21	14	1	8	-	-	-	-	-	63.6	
29	102	69	22	30	3	2	12	-	-	-	-	-	67.6	
30	77	56	14	25	12	-	5	-	-	-	-	-	72.7	
元	97	72	27	33	6	1	4	-	1	-	-	-	74.2	
2	85	54	14	18	14	2	5	-	1	-	-	-	63.5	

次に、不服状況を労使別にみると、85件の命令書のうち、労働者側では、却下・棄却(救済命令中の棄却部分を含む。)の命令書60件(元年68件)に対して、再審査申立てが26件(同32件)、行政訴訟提起は2件(同1件)であり、その不服率は47%(同49%)となっている。一方、使用者側では、救済(一部救済命令中の救済部分を含む。)の命令書57件(元年63件)に対して、再審査申立てが32件(同39件)、行政訴訟提起が6件(同5件)であり、その不服率は65%(同70%)となっている(第9表参照)。

第9表 初審命令書数に対する労使別不服状況推移内訳

(単位：本、%)

区分 年	労働者提起(却下・棄却に対して)					使用者提起(救済に対して)			
	対象命令・ 決定書数	再審査	行 訴	再審査 ・ 行訴	不服率	対象命令・ 決定書数	再審査	行 訴	不服率
28	67	19	1	-	30	72	35	8	60
29	68	24	2	-	38	74	33	12	61
30	53	24	-	-	45	58	37	5	72
元	68	32	1	-	49	63	39	5	70
2	60	26	2	-	47	57	32	6	65

2 再審査事件の状況

(1) 新規申立て及び終結の状況

令和2年中に係属した再審査事件数は、前年からの繰越109件に新規申立て62件(元年74件)を加えた171件となっており、係属件数は前年に比べ8件の増加となった。

新規申立て62件の内訳は、製造業の19件(元年11件)が最も多く、次いで運

輸業が 11 件(同 11 件)と続き、地方公務員等公務関係事件は、1 件(同 1 件)となっている。

これを労使別の申立件数で見ると、労働者側申立てが 29 件(元年 34 件)、使用者側申立てが 33 件(同 40 件)となっている。

一方、終結件数は 40 件(元年 54 件)で、この結果、未処理件数 131 件(同 109 件)が次年に繰り越された。終結件数 40 件の内訳は、取下・和解によるものが 23 件(終結件数の 57.5%)、命令・決定によるものが 17 件(同 42.5%)となっている(第 10-1 表及び巻末統計表第 2-3 表参照)。

第10-1 表 不当労働行為事件取扱件数(再審)

(単位：件)

年	区分	係 属 状 況			終 結 状 況			次 年 繰 越
		前年繰越	新規申立	計	取下・和解	命令・決定	計	
総	28	121 (6)	76 (1)	197 (7)	46 (2)	40 (4)	86 (6)	111 (1)
	29	111 (1)	62 (1)	173 (2)	38 (0)	32 (1)	70 (1)	103 (1)
	30	103 (1)	64 (0)	167 (1)	63 (1)	15 (0)	78 (1)	89 (0)
計	元	89 (0)	74 (1)	163 (1)	29 (0)	25 (0)	54 (0)	109 (1)
	2	109 (1)	62 (1)	171 (2)	23 (1)	17 (0)	40 (1)	131 (1)

(注) 1. ()内数字は、地方公務員等公務関係事件で内数である。

また、令和 2 年の再審査事件における和解認定の申立件数は 12 件であり、すべてが認定されている。

なお、和解調書の作成及び執行文の付与の申立てはなかった(第 10-2 表参照)。

第10-2表 和解の認定件数(再審)

(単位:件)

区 分 年	和解件数	和解認定 申 立	和解認定	うち和解調書作成		不認定
				うち執行 文 付 与		
30	52	50	50	1	0	0
元	23	18	18	0	0	0
2	16	12	12	0	0	0

(2) 審査の期間の目標の達成状況

中労委においては、令和元年11月、審査の期間の目標を改定し、2年から4年までの3年間で、次の目標の達成に向けて取り組んでいる。

中労委に申立てがあった不当労働行為審査事件は、1年3か月以内のできるだけ短い期間内に終結させることを目標とする(注)。

(注) 同一当事者間の事件が相当数係属し申立て後直ちには手続を進行させ難いと認められる事件や平成16年改正労働組合法の施行前から係属する極めて処理困難な事件は、本目標外とし、それぞれの事情に応じた個別的努力を行うこととする。

2年の達成状況については、2年1月以降の係属事件149件のうち、2年末までに終結した事件は39件(平均処理日数435日)、このうち1年3か月以内に終結した事件は24件(全体の61.5%)となっている(巻末統計表第9-5表参照)。

なお、目標の注意書きとしている事件については、21件が翌年に繰り越された(巻末統計表第9-6表参照)。

(3) 再審査の状況

イ 処理日数

令和2年中に終結した事件の平均処理日数をみると、命令・決定では689日(元年1,060日)、取下・和解では263日(同231日)、総平均では444日(同615日)となっており、命令・決定は371日減少し、取下・和解で32日増加し、全体として171日の減少となった(巻末統計表第7表参照)。

また、命令・決定に要した段階別平均処理日数(審問を経ず命令・決定した事件は含まない)についてみると、申立てから第1回審問前までの期間が400

日、第1回審問から結審前までの期間が44日、結審から命令書交付までの期間が306日となっている。これを期間別の構成比で見ると、申立てから第1回審問前までの期間が53%と最も長く、次いで結審から命令書交付までの期間が41%、第1回審問から結審前までの期間が6%、の順となっている（第11-1表参照）。

第11-1表 命令・決定事件（再審）段階別平均処理日数内訳

（単位：日、％）

年	区分	申立てから第1回審問前までの期間	第1回審問から結審前までの期間	結審から命令書交付までの期間	計
28		683 (69)	7 (1)	305 (31)	996 (100)
29		453 (53)	126 (15)	274 (32)	853 (100)
30		475 (68)	27 (4)	199 (28)	701 (100)
元		724 (56)	338 (26)	223 (17)	1285 (100)
2		400 (53)	44 (6)	306 (41)	750 (100)

（注） 審問を経ずに命令・決定した事件を含まないため、命令・決定事件全数の平均処理日数とは必ずしも一致しない。

□ 調査・審問回数及び証人数

終結事件について、終結事由別に、1件平均の調査回数、審問回数及び証人数をみると、命令事件では、調査回数5.3回（元年7.3回）、審問回数は0.4回（同0.7回）、証人数は0.6人（同1.3人）と調査回数、審問回数及び証人数のいずれも減少した。また、関与和解事件においては、調査回数は2.5回（同3.7回）、審問回数は0回（同0回）、証人数は0人（同0人）と調査回数は減少した（第11-2表参照）。

第11-2表 審査状況(再審査終結事件)

区 分	年	計	取下・和解			命令・決定	
			取 下	無関与	関 与	命 令	決 定
終結件数 (件)	元	54	6	1	22	24	1
	2	40	7	3	13	17	0
一件当たりの 平均調査回数 (回)	元	4.9	0.8	2.0	3.7	7.3	0.0
	2	3.6	2.7	0.7	2.5	5.3	-
一件当たりの 平均審問回数 (回)	元	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
	2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	-
一件当たりの 平均証人数 (人)	元	0.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
	2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	-

ハ 証人等出頭命令等の状況

令和2年中の再審査における証人等出頭命令は、前年からの繰越し及び新規申立てはなかった。また、物件提出命令については、新規申立てがあった1件が係属し、3年に繰越となった。(巻末統計表第9-3表参照)。

二 三者委員による事件の解決のための勧告

令和2年中に、労委規則第45条の8及び第45条の9の規定に基づき、当事者に対して三者委員の見解を示し、事件の解決のための勧告を書面により行ったものはなかった。

(4) 不服の状況

令和2年中に交付された命令・決定書数は16件(元年22件)である。これらに対し、労働者側又は使用者側から、あるいは労使双方から行政訴訟が提起された命令・決定書数は、7件(同9件)であった。

不服率は43.8%(同40.9%)となっている(第12表参照)。

第12表 再審査命令・決定書数に対する不服状況推移

(単位：本、%)

年・区分		命令・ 決定書数 (A)	不服申立 な し	不服申立 あり(B)	不服率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
28		29	19	10	34.5
29		27	15	12	44.4
30		14	8	6	42.9
元		22	13	9	40.9
2		16	9	7	43.8
2年命令・ 決定内訳	初審支持	9	5	4	44.4
	一部変更	4	2	2	50.0
	全部変更	3	2	1	33.3
	却下	0	0	0	-

(注) 1 不服率の算出方法について、平成26年以前は、命令・決定書を交付した事件数を分母とし、そのうち行訴提起がなされた事件数を分子として算出していたが、平成27年年報より、交付した命令・決定書の本数を分母とし、そのうち行訴提起がなされた命令・決定書の本数を分子として算出することとしたため、本表の数値は平成26年以前の年報とは一致しない。

- 2 (A)は、当該年に交付した命令・決定書の本数を計上している。
- 3 (B)は、(A)のうち行訴提起がなされた命令・決定書の本数を計上しており、翌年に提起されたものを含む。

3 その他

(1) 地方公務員等公務関係事件の概況

イ 初審関係

令和2年における地方公務員等公務関係事件の新規申立件数は13件(新規申立件数280件の5%)、終結件数は7件(終結件数244件(移送事件を除く)の3%)となっている(第13表参照)。

新規申立件数13件を申立人別にみると、組合申立てが12件、組合及び個人連名による申立てが1件となっている。労組法第7条該当号別では、1号関係事件が8件、2号関係事件が7件、3号関係事件が4件、4号関係事件が0件の順となっている(※)。

一方、終結件数は7件で、その内訳をみると、全部救済命令2件、一部救済命令0件、棄却1件、関与和解3件、無関与和解0件、却下1件、取下0件となっている。

(※) 1件で2以上の項目にわたる事件があり、新規申立件数合計13件に一致しない。

第13表 地方公務員等公務関係事件係属状況（初審）

（単位：件、％）

区 分 \ 年	28	29	30	元	2
新規申立件数	(100) 303	(100) 300	(100) 298	(100) 245	(100) 280
うち地方公務員等公務関係事件	(4) 13	(4) 11	(3) 9	(4) 9	(5) 13
終 結 件 数	(100) 327	(100) 296	(100) 296	(100) 281	(100) 244
うち地方公務員等公務関係事件	(4) 12	(3) 8	(4) 11	(2) 6	(3) 7

（注）平成28年及び令和2年の移送事件（平成28年は2件、令和2年は1件）は除いている。

□ 再審査関係

令和2年における地方公務員等公務関係事件の新規申立件数は1件（新規申立件数62件の2％）、終結件数は1件（終結件数40件の3％）であった（第10-1表参照）。

なお、終結件数の1件は、関与和解によるものとなっている。

(2) 合同労組事件の概況

イ 初審関係

令和2年における合同労組事件の新規申立件数は、213件（新規申立件数280件の76.1%）となっている。このうち駆け込み訴え事件は92件あり、新規申立件数に占める割合は32.9%、合同労組事件に占める割合は43.2%となっている（第14-1表参照）。

なお、東京、大阪の各労委における新規申立事件に占める合同労組事件の割合をみると、東京68.1%、大阪82.4%となっている（第14-2表参照）。

第14-1表 合同労組事件の申立状況（初審）

（単位：件、%）

年	新規申立件数 (a)	うち合同労組事件 (b)		うち駆け込み訴え事件		
				(a)に対する割合	(b)に対する割合	
28	303	215	(71.0)	93	30.7	43.3
29	300	222	(74.0)	84	28.0	37.8
30	298	222	(74.5)	84	28.2	37.8
元	245	184	(75.1)	82	33.5	44.6
2	280	213	(76.1)	92	32.9	43.2

(注) 1 ここで集計した合同労組は、企業の枠を超えて、主に中小企業の労働者を一定の地域単位で組織し、特定企業への所属を条件としない個人加入できる組合をいう。

「一般労組」ないしは「地域ユニオン」などといわれている組合については、原則としてこの範疇に含めた。

2 駆け込み訴え事件とは、労働者が労働問題が発生した後に合同労組に加入し、当該組合から当該事項に係る団体交渉に対する使用者の対応が不当労働行為にあたるとして申立てがあった事件をいう。

第14-2表 合同労組事件の申立状況（初審）のうち、東京都・大阪府労委の取扱状況

(単位：件、%)

区分 年	新規申立件数				合同労組事件				
		うち東京・大阪計				うち東京・大阪計			
		東京	大阪			東京	大阪		
28	303	167	97	70	215 (71.0)	131 (78.4) <60.9>	75 (77.3)	56 (80.0)	
29	300	154	105	49	222 (74.0)	114 (74.0) <51.4>	80 (76.2)	34 (69.4)	
30	298	169	97	72	222 (74.5)	132 (78.1) <59.5>	67 (69.1)	65 (90.3)	
元	245	136	95	41	184 (75.1)	103 (75.7) <56.0>	75 (78.9)	28 (68.3)	
2	280	167	116	51	213 (76.1)	121 (72.5) <56.8>	79 (68.1)	42 (82.4)	

(注) 1 ()内は新規申立件数に対する合同労組事件の割合。

2 < >内は合同労組事件全数に対する割合。

ロ 再審査関係

令和2年における合同労組事件の新規申立件数は、45件(新規申立件数62件の72.6%)となっている。また、このうち駆け込み訴え事件は9件あり、新規申立件数に占める割合は14.5%、合同労組事件に占める割合は20.0%となっている(第15表参照)。

第15表 合同労組事件の申立状況(再審査)

(単位：件、%)

区分 年	新規申立 件数 (a)	うち合同労組事件 (b)		うち駆け込み訴え事件		
				(a)に対する割合	(b)に対する割合	
28	76	51	(67.1)	10	13.2	19.6
29	62	37	(59.7)	10	16.1	27.0
30	64	35	(54.7)	7	10.9	20.0
元	74	45	(60.8)	7	9.5	15.6
2	62	45	(72.6)	9	14.5	20.0

(注) 1 ここで集計した合同労組は、企業の枠を超えて、主に中小企業の労働者を一定の地域単位で組織し、特定企業への所属を条件としない個人加入できる組合をいう。

「一般労組」ないしは「地域ユニオン」などといわれている組合については、原則としてこの範囲に含めた。

2 駆け込み訴え事件とは、労働者が労働問題が発生した後に合同労組に加入し、当該組合から当該事項に係る団体交渉に対する使用者の対応が不当労働行為にあたるとして申立てがあった事件をいう。

(3) 終結事案の特徴的傾向累計(初審)

令和2年中に終結した初審事件 245 件のうち、初審の終結報告により終結事案の特徴的傾向をまとめたのは以下のとおりで、① 労組法上の労働者性・使用者性に関連する事件は 21 件、② 事業再編に関連する事件は 2 件、③ 個人委託・請負に関連する事件は 3 件、④ 有期契約(労働者)に関連する事件は 15 件、⑤ 定年後再雇用に関連する事件は 4 件、⑥ 労働者派遣に関連する事件は 3 件であった。

(4) 非正規労働者関係事件の概況

イ 初審関係

令和2年中に交付された命令・決定のうち、主な争点において、いわゆる非正規労働者(有期契約労働者、派遣労働者、パートタイム労働者等)に関係した事件には、以下のようなものがある。

- ① 旧会社が、事業の一部について会社分割を行うこととし、その事業に関して労働者派遣を受けていた派遣元との契約を打ち切ることにしたのに対し、派遣元の労働者は組合を結成し、旧会社に対し団体交渉を申し入れたが、旧会社は、これに応じなかった。このような状況下で、この会社分割の分割会社(Y1会社)と承継会社(Y2会社)が組合からの団体交渉申入れに応じないことが不当労働行為に当たるとして救済申立てのあった事件(朝日グループホールディングス/朝日放送ラジオ事件(2号))【第2節1(1) No.5】
- ② 法人が、①組合員Aを普通解雇としたこと、②Aに対し、話し合いもなく契約の変更もできないため契約内容のとおりシフトを組むこととする旨やA自身の勤務のことや再契約のことは組合との問題ではない旨通知したこと、③組合からの団体交渉申入れに対する「回答書」で、Aとの個別的な雇用契約の問題について交渉事項から除外するよう求めたことが不当労働行為に当たるとして救済申立てのあった事件(新事件(1・2・3号))【第2節1(1) No.8】
- ③ 会社が、①組合員の雇止め、②組合員の担当クラスの閉鎖、③ホームページにおける記載、④全講師に誓約書への署名を求めたこと、⑤非組合員の講師に文書への署名を行わせたこと、⑥組合員Aに対し会社あての手紙を渡したこと、⑦組合に対し、今後組合員がストライキを行う場合には少なくとも3日前までにストライキを実施する日時及び組合員を告知するように要求すること等が記載された要求書を交付したこと、⑧組合に対し、抗議活動による騒音に係

る警告書を交付したこと、⑨団体交渉における対応などが、不当労働行為に当たるして救済申立てのあった事件（**エヌ・シイ・シイ事件（１・２・３号）**）

【第２節 1 (1) No. 1 4】

④ 会社が、２回の団体交渉の後に組合が申し入れた団体交渉に、組合員名簿の事前提出等の条件を付けて応じなかったことが不当労働行為に当たるとして救済申立てのあった事件（**デリカフーズ事件（２・３号）**）【第２節 1 (1) No. 1 8】

⑤ 会社が、① X 1 組合の組合員である X 2 との間の雇用契約を正社員契約に変更しなかったこと、② X 2 に対して業務改善指示書等を交付したこと、③雇用契約期間満了に当たり、X 2 との雇用契約を更新しなかったこと、④団体交渉における会社の対応が、不当労働行為であるとして救済申立てのあった事件（**ジャパンビジネスラボ事件（１・２・３号）**）【第２節 1 (1) No. 3 9】

⑥ 会社が、組合員 A の解雇に関する組合からの団体交渉申入れに応じなかったことが不当労働行為に当たるとして救済申立てのあった事件（**ピアソン事件（２号）**）【第２説 1 (1) No. 4 6】

⑦ 府が、非常勤職員の任用根拠の変更に伴う労働条件の変更について組合が申し入れた団体交渉において、①任用根拠の変更についての協議を拒否したこと、②組合の給料表提示要求に対して虚偽の賃金単価を提示したこと、③それによって、団体交渉拒否を繰り返さないとの誓約及び労使関係の正常化に努めるとの組合との協定書を反故にしたことが不当労働行為に当たるとして救済申立てのあった事件（**大阪府事件（２・３号）**）【第２節 1 (2) No. 5】

⑧ 法人が、組合の A 執行委員長に対し減給の懲戒処分をしたことが不当労働行為に当たるとして救済申立てのあった事件（**福）祐愛会宮古の里事件（１・３号）**）【第２節 1 (2) No. 1 2】

⑨ Y 1 会社から Y 2 会社に派遣されていた組合員 X 2 が雇止めとされたこと、また団体交渉申入れに対する Y 1 会社の対応が不当労働行為であるとして救済申立てのあった事件（**日本コンセントリクス（株）、あいおいニッセイ同和損害保険（株）事件（１・２号）**）【第２節 1 (2) No. 1 7】

□ 再審査関係

令和2年中に命令・決定書が交付された事件17件のうち、主な争点において、いわゆる非正規労働者（有期契約労働者、派遣労働者、パートタイム労働者等）に関係した事件は2件であった。

- ① 法人が、執行委員長である組合員Aに対し、介護事故を理由として譴責の懲戒処分を行ったこと、労働契約更新に当たり人事考課における低評価を理由として基本賃金を引き下げたこと、人事考課における低評価を理由として賞与を支給しなかったことが不当労働行為に当たるとして救済申立てがあった事件。

（祐愛会（1・3号））【No. 9】

- ② 会社が、契約の更新に当たり組合員A及び同Bとの労働契約期間を6か月から3か月に短縮したこと、組合支部長Cを嘱託採用しないこと、Bの退職願の撤回を認めないことが不当労働行為であるとして、救済申立てのあった事件

（交通機械サービス事件（3・4号））【No. 11】

第16表 非正規労働者関係事件（再審査命令・決定事件）

（単位：件）

	命令・決定件数	うち非正規労働者関係事件
平成28年	40	10
平成29年	32	4
平成30年	15	4
令和元年	25	5
令和2年	17	2

- （注） 非正規労働者関係には、再審査事件命令書交付に係る報道発表（<http://www.mhlw.go.jp/churoi/futouroudou/index.html>）の命令のポイント、判断の要旨から、正社員以外の非正規労働者（有期契約労働者、派遣労働者、パートタイム労働者）に関係する事件を抽出したもの（高齢者雇用安定法の継続雇用に係るものを除く）。